

賃金を上げるには

児玉 寛嗣

参議院選挙の争点の一つが物価高だ。ロシアのウクライナ侵攻で石油、天然ガス、小麦、トウモロコシなどの生活必需品の値上げが起きている。加えて急激に進んだ円安が輸入品の価格を押し上げている。

物価が上がっても賃金が上げればインパクトは和らげられる。問題はここ三十年、賃金が上がってないことだ。賃金が上がらないから物価の高騰に日本人はことのはか敏感。最近一時帰国した息子夫婦は「アメリカ人はガソリン価格上昇には敏感だが、食料品などの高騰はニユースにもならない」と言っていた。ひとつには人出不足で働き手を奪い合い、賃金上昇しているからだろう。

日本で賃金上昇してこなかった理由のひとつに生産性が向上してないことがある。生産性とは単位時間の労働で労働者が生み出す付加価値を金額で表したものだ。生産性の高い労働者は高い賃金を受け取ることができる。

生産性の高低は能力の個人差によるが、能力が同じでも従事する業種、業務内容によっても大きく違う。技術革新や社会環境の変化によって各業種間の相対的な高低差も時代とともに変化する。生産性が高いとされたかつての花形産業もIT関連やバイオテクノロジーなど新興分野に生産性の面で大きく遅れをとるようになってきているケースも多い。

国全体から見ると生産性が高い分野に能力の高い人材をいかにシフトさせるかが課題だ。最近では能力のある若者が自らの意志で転職や起業を選択するケースも多いが、過去の花形企業はなかなか能力の高い人材を手離そうとしない。生産性の低い業種から高い業種への人材の移動が賃金の押し上げには不可欠だ。その促進には早期退職者が退職金などで不利にならないような制度改正、転出先の職業訓練期間中の支援、セーフティネットの充実に加えて、余剰人材を抱えているゾンビー企業の統廃合の促進、解雇規制緩和も欠かせない。この選挙戦では単なる小手先の策のみでなく痛みを伴うが本質に迫った論戦を望む。